

Press Release



2019年9月10日

各 位

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
代表取締役社長 石田 建昭
東京都中央区日本橋二丁目 5番1号
証券コード 8616 東証・名証第一部

東海東京調査センター

「改定日本経済見通し～IT在庫調整進展、景気後退は回避する公算～」のお知らせ

当社の子会社である株式会社東海東京調査センターが「改定日本経済見通し～IT在庫調整進展、景気後退は回避する公算～」を発表いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

改定日本経済見通し

～IT在庫調整進展、景気後退は回避する公算～

経済見通しの改定（日本経済、全体感）

今回の4-6月のGDP統計（2次速報）、及び7-9月以降の外需環境、グローバルにみたIT在庫循環、国内の雇用所得環境等を踏まえ、日本経済の見通しの改定を行った（図表1）。新しい見通しでは、19年度のGDP成長率を前年度比+0.8%（前回8月9日時点では同+1.0%）、20年度を同+0.5%（前回と同じ）とした。19年度の成長率見通しの下方修正は、主に今回の4-6月の2次速報における設備投資の下方修正（下方修正の中心は製造業における能力増強投資）を反映したものである。20年度に關しても潜在成長率を下回る低成長性を予測している。グローバル景気の当面の減速持続と回復の遅れが、今後も輸出や生産の伸びを抑制する要因となることや、国内的には19年10月以降の消費税率の引上げが内需にとって相当程度のマイナス要因になることを踏まえたものである。ただし消費税率引き上げ前の駆け込み需要に関しては、政府による需要平準化策等の恩恵もあり、今回は14年と比べても小幅なものに留まると見込まれる。消費税率引き上げをトリガーとする景気減速の加速までは想定していない。今後の製造業を軸とした景気循環についてだが、当面は海外景気の減速は続くも、リセッションのような状況は回避されると予想している。IT在庫調整は進展しており、グローバルな金融緩和、中国における財政金融政策の発動が景気に対する一定の歯止め効果となろう。21年度に向けて成長率は再び上昇に転じていくイメージだ。

グローバル景気全体の見方

オランダ経済分析局の「世界貿易モニター」によると6月の世界貿易量は前年同月比▲1.4%と2カ月連続のマイナス（前月は同▲0.1%）となった。この世界貿易量は昨年の11月から新興国（とりわけ中国）を中心に大きく減速しており、19年にはいってからは春先にかけて少し持ち直したものの、直近では再び前年比マイナス圏に入り込んでいる。前回チャイナショック（15～16年）のときは、新興国の貿易量の落ち込みにもかかわらず、先進国の貿易量は比較的しっかりと拡大していた。しかし今回はユーロ圏を中心に先進国の貿易量も同時に停滞しており、この結果、「谷」の深さとしてはチャイナショック時をやや上回るものとなっている。

ただし少しポジティブな材料もある。8月のグローバル製造業PMIは、前月比0.2ポイント上昇の49.5となった（図表4、前月比での上昇は16カ月ぶり）。株価の先行指標としても注目されるOECDのCLI（景気先行指数、季節調整済み）も、6月まで19カ月連続で低下しているが、低下ペースについてはやや落ち着きはじめている（図表5）。地域・国別にみると米国は雇用・消費を中心に全体としては堅調だが、製造業関連の指標や設備投資は弱く、（米国から見た）海外景気減速の影響も出始めている。欧州はドイツを中心に引き続き弱く、日本においても輸出・生産、製造業の能力増強投資等が減速している。中国に関しては8月の製造業PMIが幾分上振れし、政策当局による景気テコ入れ効果も期待できるものの、追加関税の影響が今後も景気の重石になりそうだ。現時点で、8月のTTMI（注）は▲23.1と依然マイナス圏で推移し

チーフエコノミスト

武藤弘明

03-3517-8652

Hiroaki_Mutou@tokaitokyo.co.jp

エコノミスト

王申申

03-3553-8652

Shenshen_Wang@tokaitokyo.co.jp

ているが（図表6）、このところ多少の下げ止まり傾向も見てとれる（図表7）。IT在庫調整の進展や各国中銀の緩和スタンスの強化等も基本的にサポート材料であり、米中間の貿易摩擦が緩和・解消に向かえば、意外にポジティブサプライズもあり得るかもしれない。

（注）東海東京調査センターでは13の経済指標を独自に集計・加工し、“TTMI（東海東京モメンタムインデックス）”として世界経済のモメンタムの強さを数値化している。

米国経済の見方

8月のISM製造業指数は、前月比2.1ポイント低下の49.1となり、3年ぶりに50を割り込んだ。内訳をみると、輸出受注が43.3となりわけ落ち込みが大きくなっている。GDP統計上の実質設備投資も4-6月は前期比年率▲0.6%と15年以來の減少となり、7月のコア資本財受注・出荷も冴えない動きとなっている。一方で米国経済全体としては依然堅調だ。8月の非農業部門の雇用者数は前月比+13.0万人と市場コンセンサス（+16.0万人、ブルームバーグ調査）を下回ったが、完全雇用下で10万人をこえる数字は十分強いと考えられる。雇用者数の累積的な増加により雇用・人口比率もこのところ勢いよく上昇している。4-6月の実質GDP成長率は前期比年率+2.0%、改定前の同+2.1%から僅かに下方修正されたものの、実質消費は逆に同+4.7%（改定前は同+4.3%）に上方修正されている。また7月の消費も堅調で、アトランタ連銀のGDPNow（9月4日時点）では7-9月期の実質消費は前期比年率+2.8%となおも強い数字が見込まれている。上述のような良好な雇用環境の持続が背景にあると考えられる。FRBによる利下げ（9月も25bpの利下げが実施される公算）や米中貿易摩擦が緩和も期待され、製造業セクターや設備投資を軸とした成長率の減速も比較的マイルドなものに留まると予想される。

欧州経済の見方

ユーロ圏の4-6月期の実質GDP成長率は前期比+0.2%（前期比年率+0.8%）と弱い数字にとどまった。とくにドイツは前期比▲0.1%（前期比年率▲0.3%）と3四半期ぶりのマイナス成長に陥っており、7-9月の状況次第ではリセッション入りも懸念される（図表12、13）。ユーロ圏全体の8月の製造業PMI前月から0.5ポイント改善したがレベルは47.0と6月の47.6を回復できていない（7カ月連続の50割れ）。このところから7-9月以降も成長率の減速が続く可能性が示唆される。ドイツの主要ソフトデータ（IFO景況感総合指数、ZEW指数（現況及び期待））も悪化が続いている（図表14）。英国ではボリス・ジョンソン首相のもと「合意なきEU離脱」のリスクが高まっており、これも今後の景気下押し圧力となりそうだ。8月のHICP（消費者物価）総合指数は前年同月比+1.0%（前月も同+1.0%）、コア指数は同+0.9%（前月も同+0.9%）とともに物価目標を大きく下回る。ECB（欧州中央銀行）は、9月の理事会で政策金利の引き下げや量的緩和（QE）の再開に着手する公算が大きい。またドイツでは財政均衡主義の見直しの動きもみられ、これら政策発動が景気の急激な悪化に対する一定の緩衝材となろう。

中国経済の見方

中国の製造業 PMI（購買担当者景気指数）は一部明るい兆しをみせ始めた。民間発表（財新/マークイット）の8月の製造業 PMI は 50.4 と前月（49.9）から上昇し、2カ月ぶりに節目の 50 を上回った。企業の在庫調整が進んでいることに加えて、景気テコ入れ策の効果から中国国内需要が一部のセクターで改善し始めており、企業側が増産に伴い新規就業者の採用に積極的になっているためとみられる。中小企業を主な集計対象とする同 PMI の上昇から、足元の景気に明るい兆しが始めているようだ。一方で、大企業を中心とする、政府発表（中国国家統計局）の製造業 PMI は 49.5 と前月（49.7）をやや下回ったものの、49.0 ポイント台での推移が 4 カ月連続しており、景気の落ち着きを示唆している。米国による追加関税「第 4 弾」（9/1 より発動）が控えていたにもかかわらず、今回官民双方の製造業 PMI が一段の低下を回避しており、景気の下押し圧力がやや和らいでいる可能性がある（図表 15）。当面は、投資や消費を促す景気テコ入れ策の早期実施や金融緩和再開の効果も期待され、景気減速は小幅のものに留まろう。

IT 関連財の在庫調整は進展

7 月の鉱工業生産指数は、前月比 +1.3% と 2 カ月ぶりに上昇、事前の市場予想（同 +0.3%、日経クイック調査、以下市場予想の出所は同じ）を上回った。ただしこれは大幅に低下した前月（同 ▲3.3%）の反動といった要素が強い。製造工業生産予測調査によると 8 月は同 +1.3% と連続上昇が見込まれているが、9 月は同 ▲1.6% と低下しており、これらが実現したときの 7-9 月の鉱工業生産指数は前期比 0.0% と横ばいに留まる。1-3 月が前期比 ▲2.5% と大きく低下した後、4-6 月は同 +0.6% とリバウンドは小幅であり、予測指数のとおりなら 7-9 月も生産活動の目立った回復は見られないことになる。明確な景気後退を示唆するほど生産指数が低下しているわけではないが、少なくとも海外需要がなかなか吹き上がってこないことで弱い動きを続いていると言える。

しかし悪い話ばかりではない。電子部品デバイス工業の出荷指数の前年比マイナス幅が縮小し、在庫指数のマイナス幅が拡大傾向を続いている（つまり在庫が削減されている）。これは外部環境が悪い中においても、在庫調整は着実に進展しているということである。在庫循環図上の座標（3 カ月移動平均を施している）はついに左下の第 3 象限に突入しており、あとは“海外需要次第”というところにまで漕ぎついている（図表 16）。電子部品デバイス工業における出荷在庫バランス（出荷前年比から在庫前年比を控除して算出）も 6 月の ▲0.9% ポイントに対して 7 月は ▲0.0% とプラス圏は目の前だ（図表 17）。ちなみに近隣の IT 立国である韓国、台湾の在庫循環図をみると（図表 18、19）、韓国においても座標は第 3 象限に突入しており、調整が遅れがちな台湾においてもひたすら在庫が積みあがっていく状況ではなくなっている。グローバルに俯瞰してみても、IT 在庫調整は進展しており、後は需要が吹き上がってくるのを待つだけという状況と思われる。

消費動向について

7月の家計調査によると、二人以上の世帯の実質消費支出は前年同月比+0.8%と市場コンセンサス（同+1.0%、日経クイック調査）と比較して、若干の下振れとなった。前年同月比でみた増加に寄与した主な消費項目は、設備修繕・維持（修繕材料）、通信（移動電話通信料、運送料）、保健医療サービス（医科診療代、歯科診療代）、交通（航空運賃、鉄道運賃）であり、家庭用耐久財（エアコン、冷蔵庫）、自動車等関係費（自動車購入、ガソリン）、電気代等は減少している。家庭用耐久財や自動車購入費が減少していることから、感触としてはこの時点で消費税増税前の駆け込み需要が盛り上がっているようには見えない。7月の実質消費金額指数・住宅等除く（GDP統計の実質消費にカバレッジが近い）は、前月比▲1.9%と大きく減少しており、4-6月対比でも▲2.0%と弱い。7月に関しては商業動態統計の小売業販売指数も前月比▲2.3%（4-6月対比▲2.2%）と減少傾向にあり、今回の家計調査の結果と一致している（図表20）。消費税率引上げ前の駆け込み需要が最も盛り上がる7-9月の最初の月としては、かなり弱めのスタートとなっている印象だ。乗用車販売台数（普通乗用車・新規登録台数）についてみてみると、19年4-6月以降は増加傾向になっており、多少は駆け込み需要が出ているようだ。ただし前回の消費税率引き上げ時（14年4月）の直前の14年1-3月の販売ペースと比べると今回の増加ペースは今のところマイルドなものとなっている（図表21）。

今回の駆け込み需要が全般的に控えめなのは、税率の引上げ幅が前回よりも小さい（前回は3%に対して今回は2%）ことやキャッシュレス決済に対するポイント還元策、自動車税の減税、自動車取得税の廃止（代わりに自動車税環境性能割という新たな税が導入されるが、トータルでは減税となるケースが多いと見込まれる）、プレミアム付き商品券といった「需要平準化策」が一定の効果を発揮しているからかもしれない。4-6月の連休消費が盛り上がったことの反動（消費疲れ）も多少影響していると考えられる。駆け込み需要がマイルドということは、10-12月以降の反動減もそれほど大きくならないということであり、その意味では景気にとってややポジティブではないかと見ている。

物価と金融政策の見通し

毎月勤労統計によると、7月の所定内給与はサンプル入れ替えの影響を除いた共通事業所ベースで前年同月比+0.9%、また7月の失業率は2.2%にまで低下している。ただ過去と比べると失業率が低下している割には所定内給与の伸びは抑制されたものとなっており（図表22、フィリップス・カーブのフラット化）、サービス価格を通じたコアCPIの上昇の阻害要因となっている。食料及びエネルギーを除くCPIの動きを見ると（図表23）、前年比での上昇に寄与しているのは殆どサービス価格だが、そのサービス価格の上昇ペースは緩慢なものとなっている。また通信料金（携帯電話通話料等）や財価格はコンスタントに低下を続けている。またこのところのグローバル景気の減速の影響でエネルギー価格も低下しており、予測期間においてコアCPIが物価安定目標の2%に近づいていく展開は依然想定し難い。今回の見通しでも19年度のコアCPIは前年度比+0.9%、20年度を同+0.9%と両年度とも1%には達しないと予想している。

ECBは9月12日の理事会で、政策金利の引き下げ（マイナス金利の深堀り）と、量的緩和（資産買取プログラム）の再開に踏み切る可能性が高く、また

FRB(米連邦準備制度理事会)も、9月17、18日のFOMC(米公開市場委員会)で政策金利を引き下げることが市場でもほぼ織り込まれており、日銀としても円高を回避すべく、その後の9月18、19日の金融政策では何等かのアクションを迫られると予想される。ただし日銀内ではさらなる金利低下に伴う金融機関収益の悪化等の副作用を警戒する声も大きく、9月の決定会合のみならずその後決定会合でも「マイナス金利の深堀り」にまでは踏み込めないのではないかと思われる。追加緩和の余地はまだまだ無限にあるという「公式見解」を維持しつつ、実際のアクションとしては例えば「10年国債金利の変動幅の下限撤廃」といった現状追認型のマイルドなものに留まると予想される。

(以上)

(図表 1)

日本経済予測一覧表

＜年度予測＞

項目	FY17	FY18	FY19		FY20	FY19	FY20
	実績		予測		前回(8月9日)予測		
実質GDP	1.9%	0.7%	0.8%	0.5%	1.0%	0.5%	
民間最終消費支出	1.0%	0.4%	0.7%	0.3%	0.8%	0.3%	
民間住宅投資	-0.7%	-4.3%	0.5%	-0.1%	0.5%	-0.1%	
民間企業設備投資	4.6%	3.5%	0.9%	1.5%	2.7%	1.5%	
在庫投資(寄与度)	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	
公的固定資本形成	0.5%	-4.0%	3.1%	0.6%	2.2%	0.6%	
純輸出	0.4%	-0.1%	-0.3%	-0.1%	-0.3%	-0.1%	
財サ輸出	6.5%	1.5%	-1.5%	0.5%	-1.5%	0.5%	
財サ輸入	4.0%	2.1%	0.5%	1.0%	0.4%	1.0%	
鉱工業生産指数	3.0%	0.2%	-1.2%	0.5%	-1.4%	0.5%	
完全失業率(末値)	2.5%	2.5%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	
消費者物価指数(コア)	0.7%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	
GDPデフレーター	0.1%	-0.2%	0.8%	0.5%	0.8%	0.5%	

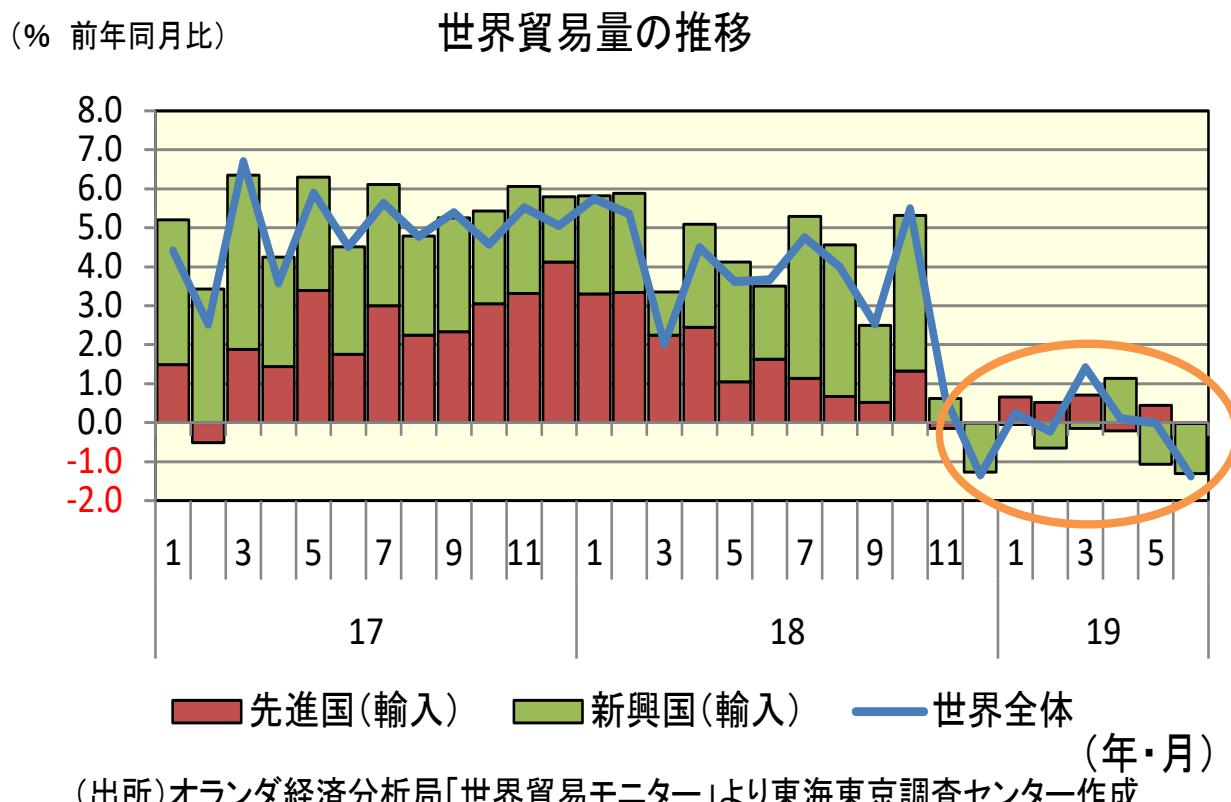
＜四半期予測＞

項目	2019				2020			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
実質GDP(年率)	2.2%	1.3%	1.3%	-3.1%	0.9%	0.9%	1.1%	1.1%
民間最終消費支出	0.0%	0.6%	1.2%	-2.0%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
民間住宅投資	0.8%	0.1%	0.8%	-2.5%	-1.5%	0.8%	0.8%	1.0%
民間企業設備投資	-0.2%	0.2%	0.6%	-0.8%	0.4%	0.5%	0.6%	0.6%
在庫投資(寄与度)	0.1%	0.0%	-0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公的固定資本形成	1.5%	1.8%	1.0%	0.8%	0.5%	-0.1%	-0.2%	-0.2%
純輸出	0.4%	-0.3%	-0.4%	0.4%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%
財サ輸出	-2.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
財サ輸入	-4.3%	1.7%	2.0%	-2.0%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%
鉱工業生産指数	-2.5%	0.6%	0.3%	-1.1%	-0.4%	0.5%	0.5%	0.5%
完全失業率(末値)	2.5%	2.3%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
消費者物価指数(コア)	0.8%	0.8%	0.7%	1.0%	1.2%	1.1%	1.0%	0.8%
GDPデフレーター	0.1%	0.4%	0.6%	1.2%	1.2%	1.1%	0.5%	0.2%

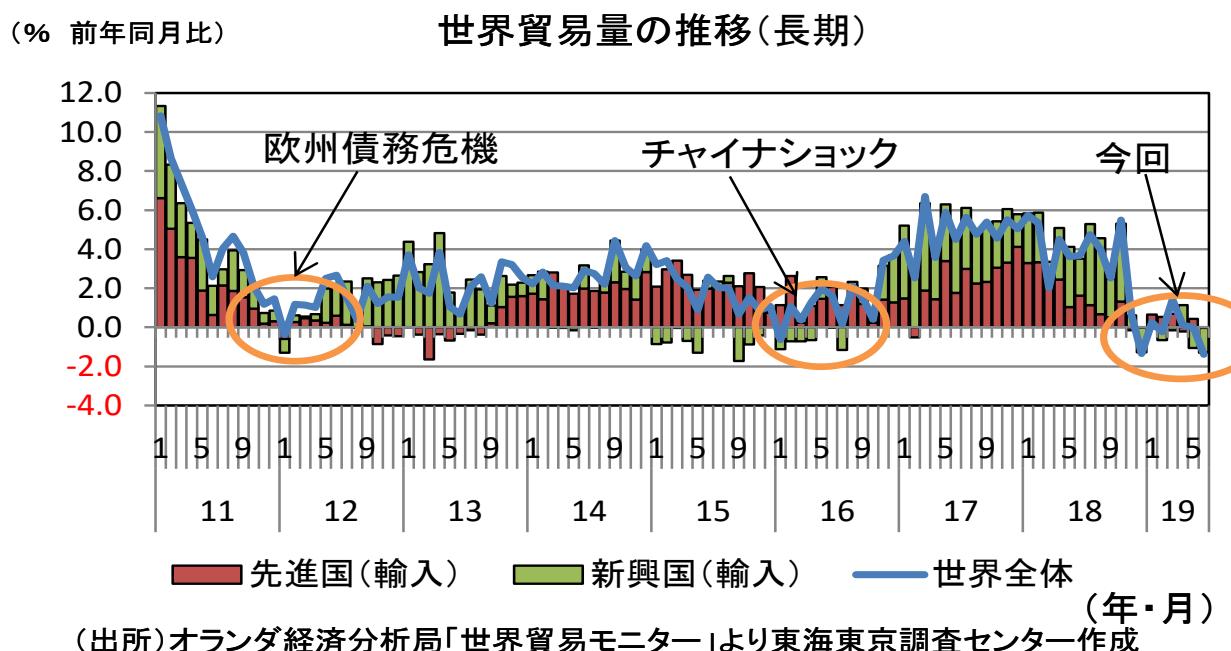
(注)鉱工業生産指数の年度値は季調値をもとに計算、消費者物価指数(コア)の実績値は月次公表値をもとに計算
消費者物価指数(コア)の今回予測は消費税増税の影響を含めたもの

(注)実質GDP成長率以外の需要項目は単純前期比(在庫投資と純輸出は寄与度)、GDPデフレーターは前年比
(出所)内閣府、総務省、経済産業省、予測は東海東京調査センター

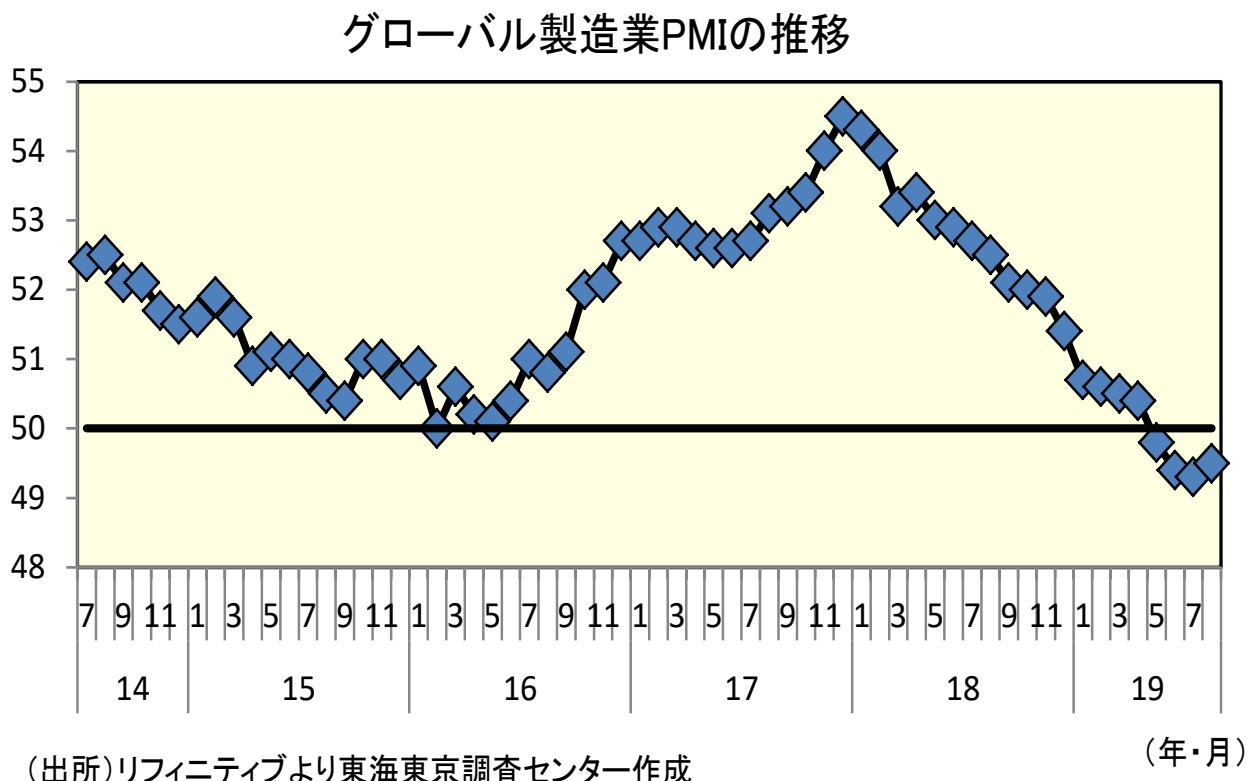
(図表 2)



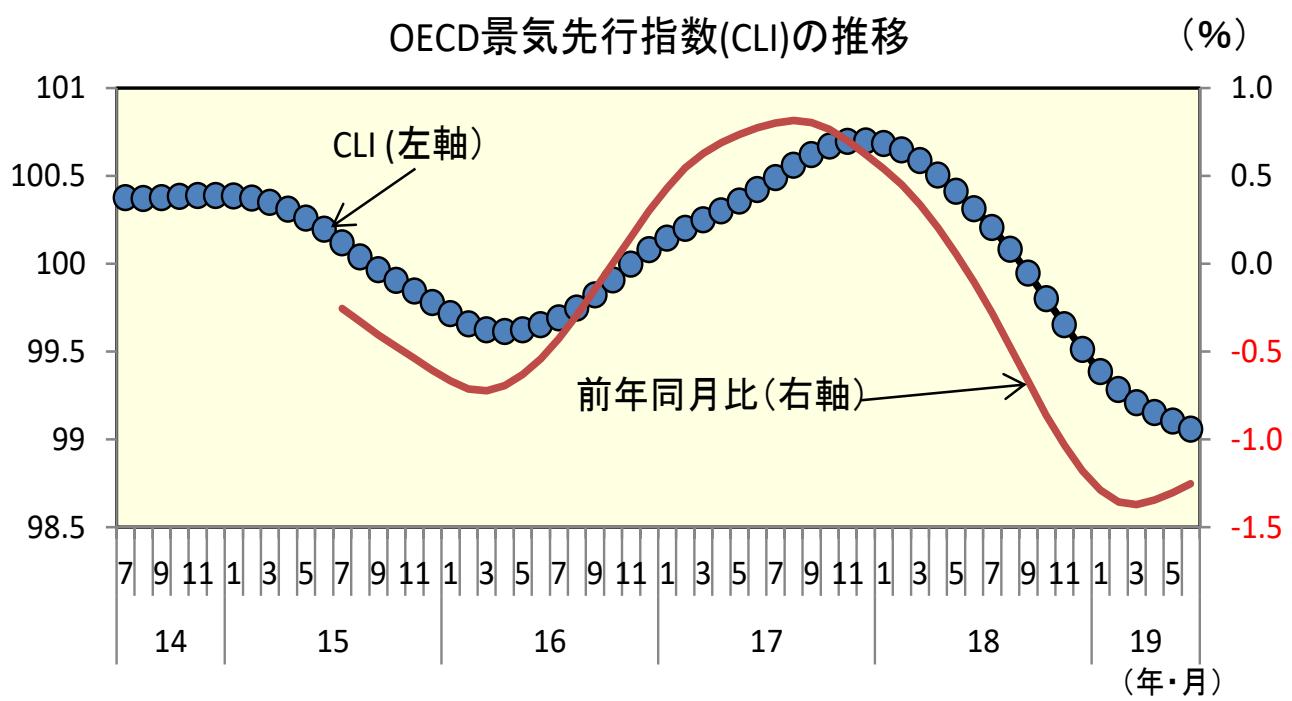
(図表 3)



(図表 4)



(図表 5)



(図表 6)

東海東京モメンタムインデックス(TTMI) 星取表

年 月	米国 ISM新規 受注指 数	米国鉱工 業生産指 数	製造業雇 用増加 数	ユーロ圏 IFO業況 指数	ZEW現況 指数	ユーロ圏 鉱工業生 産指 数	中国台湾 中国製造 業PMI(合 成)	中国輸出 額	台湾輸出 額	日本 ロイター 短観・製 造業DI	景気 ウオツ チヤー調 査・製造 業DI	実質輸出 (日銀発 表)	日本鉱工 業生産指 数	○の 数	●の 数	TTMI (○ の数-●の 数)÷13 (単位%)
18 10	●	○	○	○	●	○	●	○	●	○	●	○	○	8	5	23.1
	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	3	10	-53.8
	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	4	9	-38.5
19 1	○	○	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	4	9	-38.5
	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	2	11	-69.2
	○	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	5	8	-23.1
	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	4	9	-38.5
	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	○	5	8	-23.1
	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	3	10	-53.8
	●	○	○	●	●	●	●	○	○	●	●	●	○	5	7	-15.4
	●	○	○	●	●	●	○	●	○	●	●	●	●	3	6	-23.1

(注)TTMI(東海東京モメンタムインデックス)=((3ヶ月移動平均の上昇系列数)-(3ヶ月移動平均の下降系列数))/採用系列数として算出

(出所)上記の各種経済指標から東海東京調査センターが独自に加工、算出

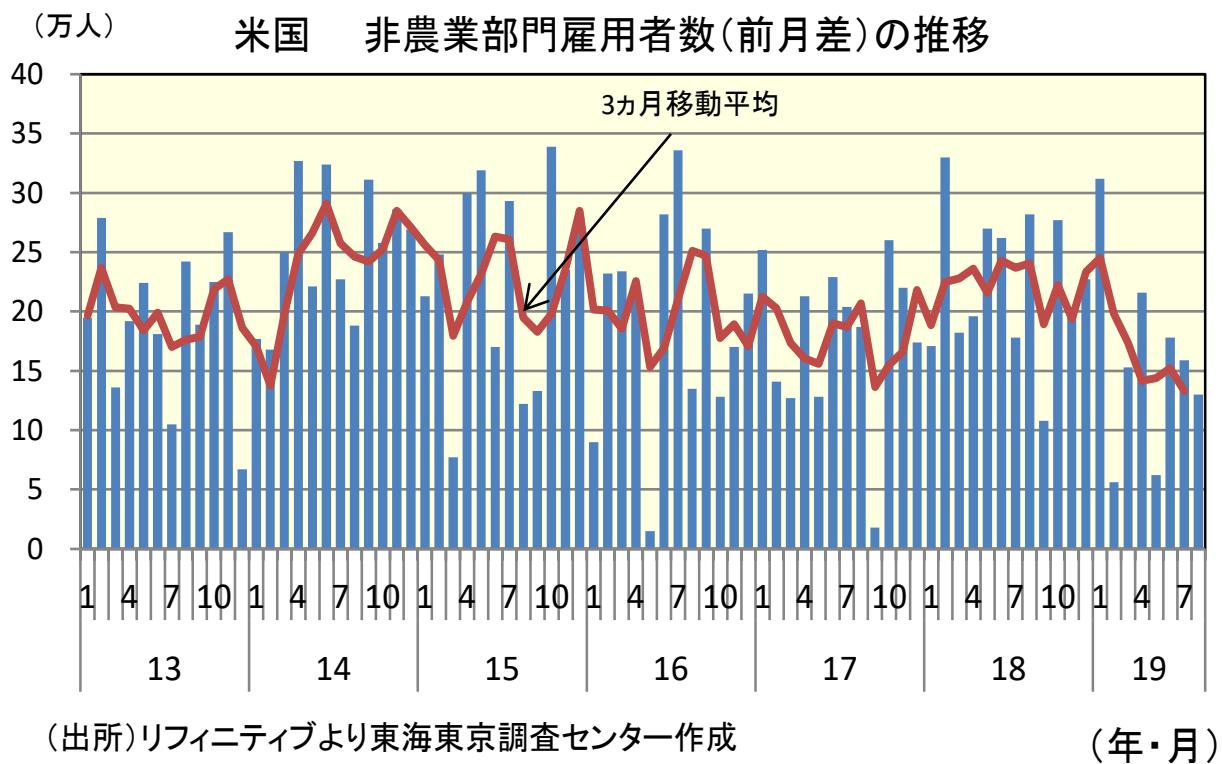
(図表 7)

TTMIと景気動向指数(CI先行指数)の推移

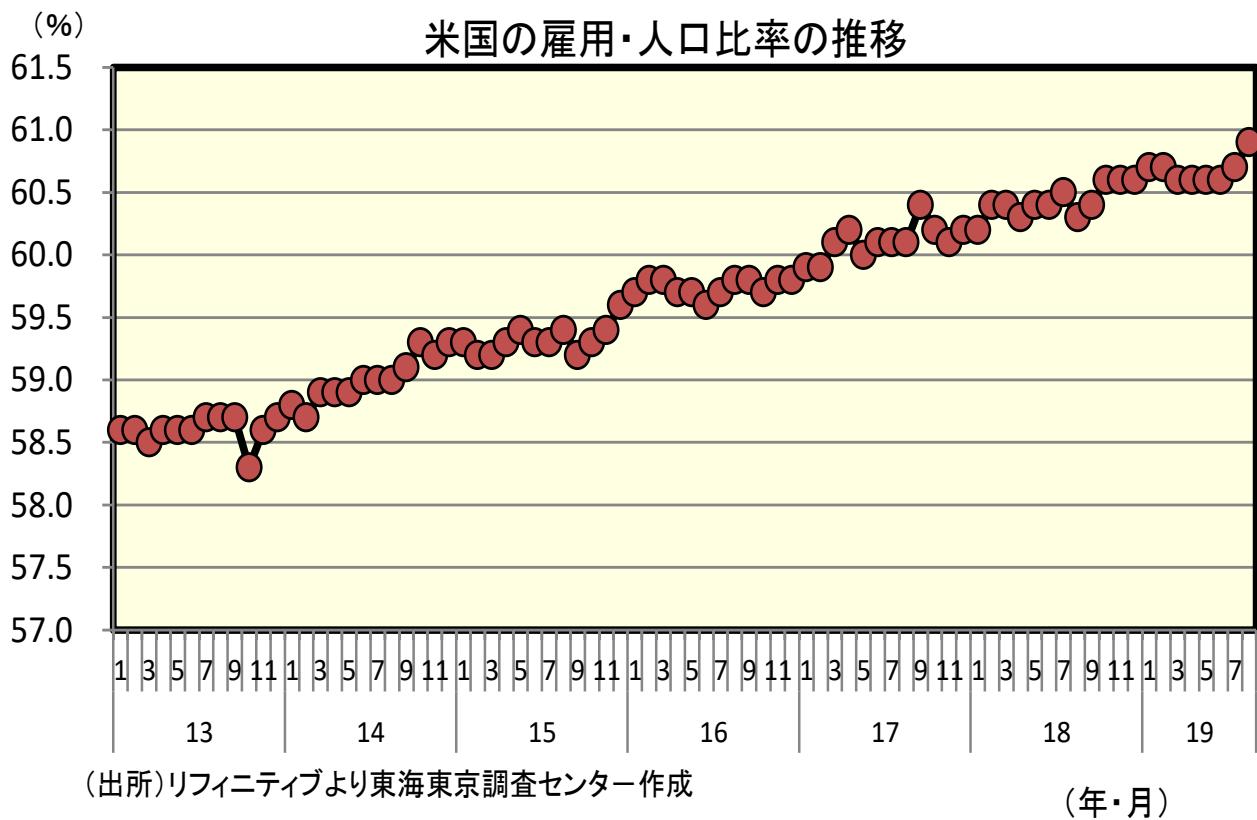


(出所)内閣府、各種経済指標より東海東京調査センター作成

(図表 8)

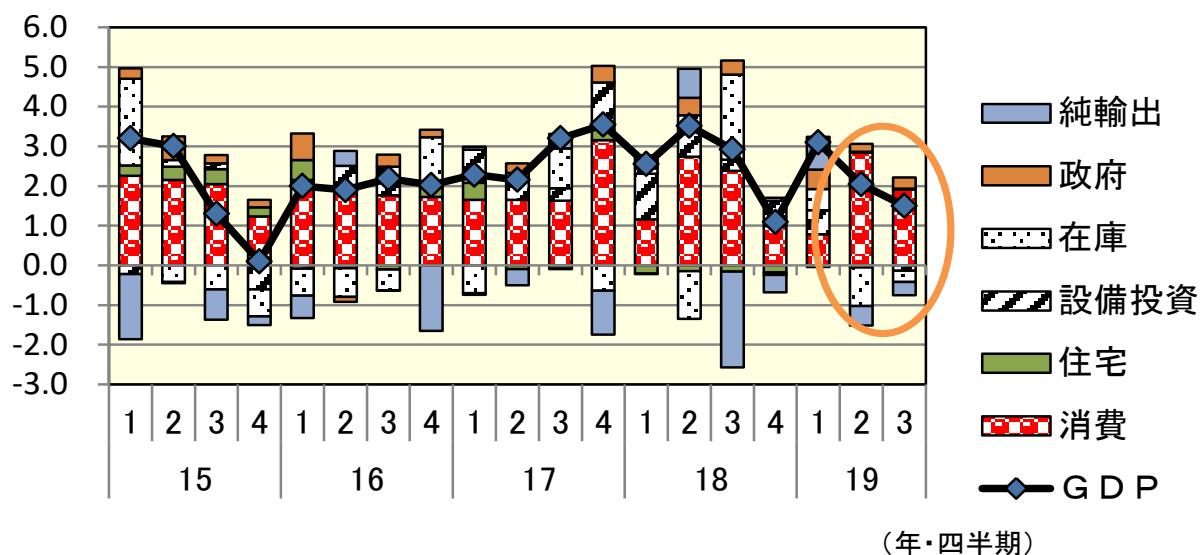


(図表 9)



(図表 10)

(前期比年率 %) 米国の実質GDP成長率と要因分解

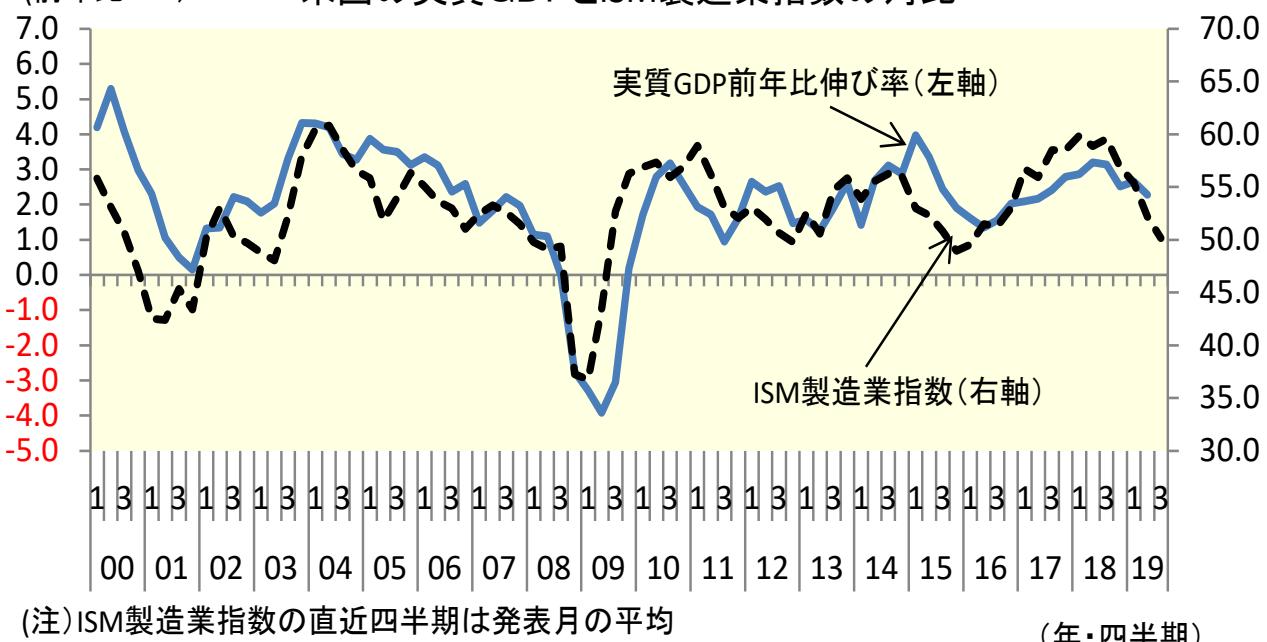


(注)19年3Qはアトランタ連銀推計(9/4 時点)

(出所)米国商務省より東海東京調査センター作成

(図表 11)

(前年比 %) 米国の実質GDPとISM製造業指数の対比

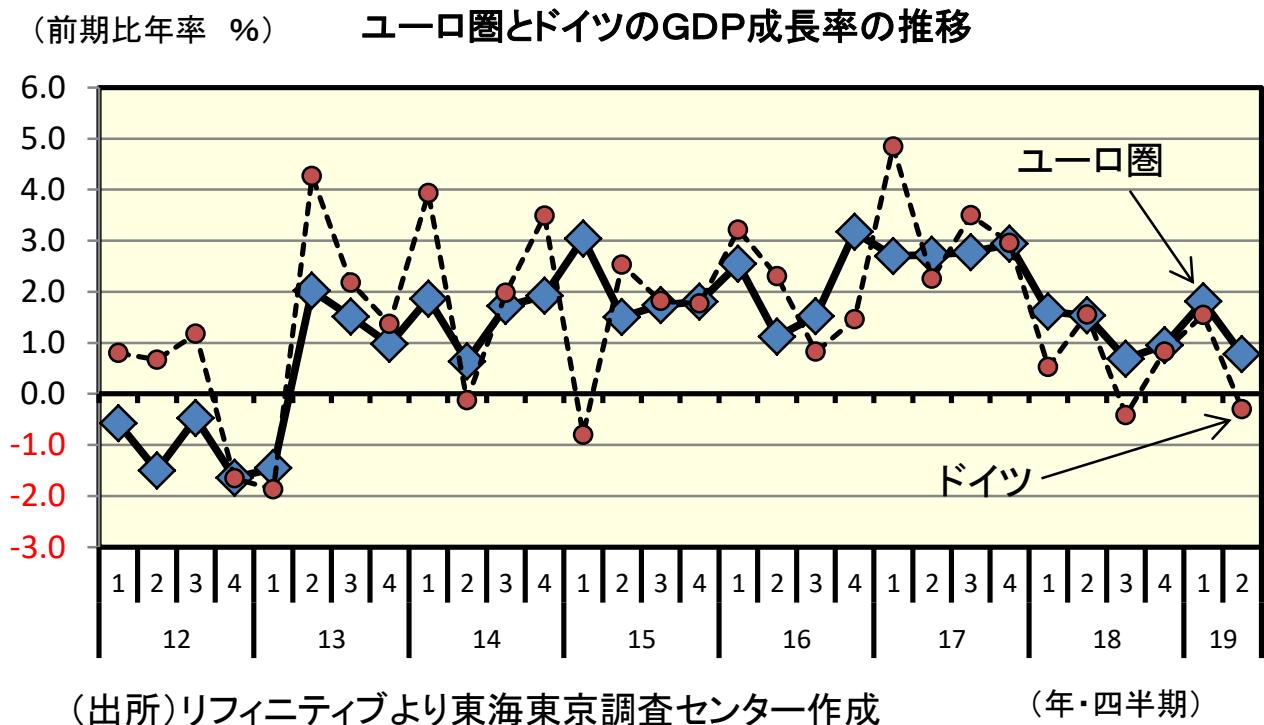


(注)ISM製造業指数の直近四半期は発表月の平均

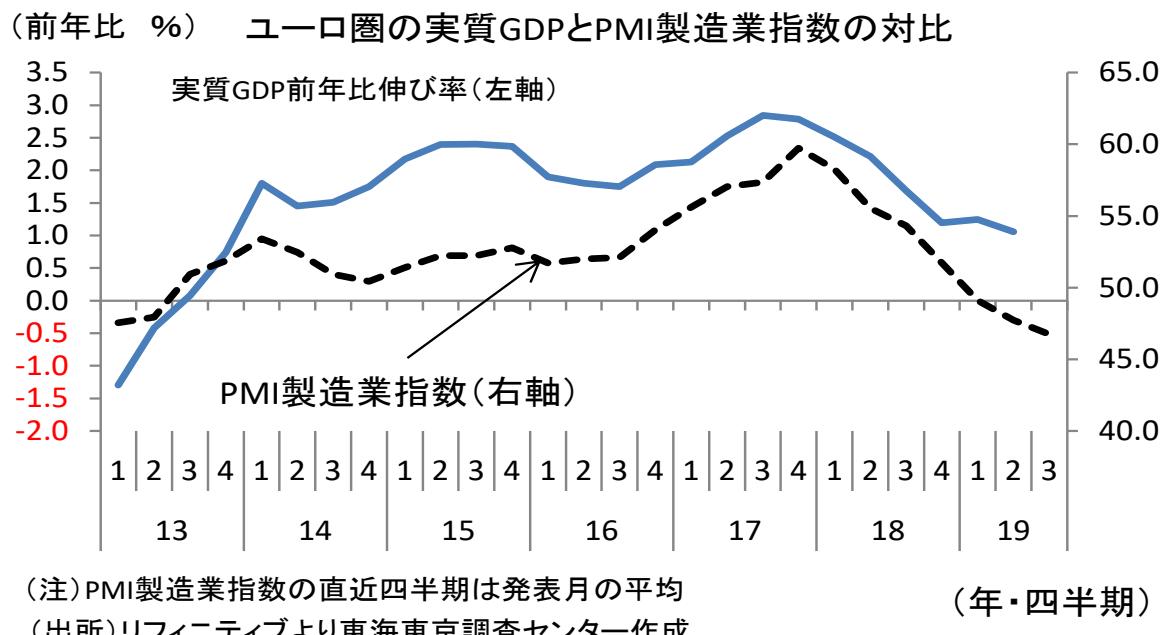
(年・四半期)

(出所)リフィニティブより東海東京調査センター作成

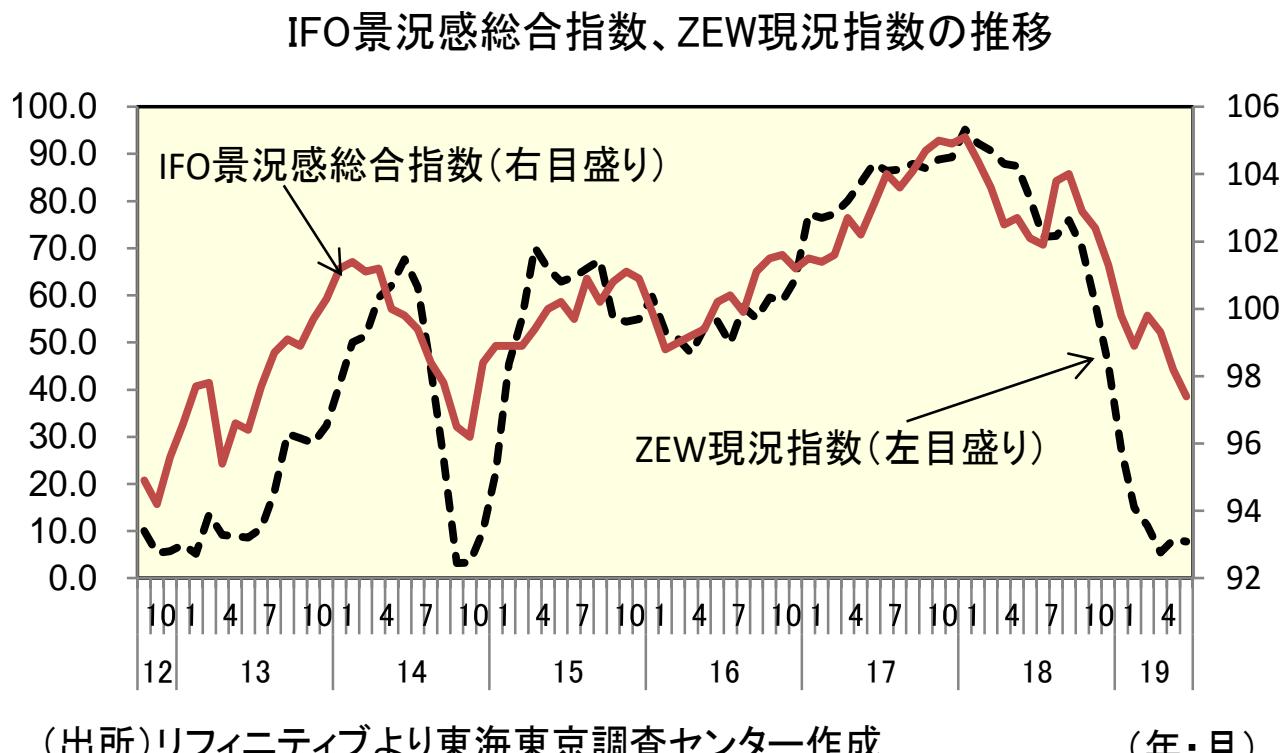
(図表 12)



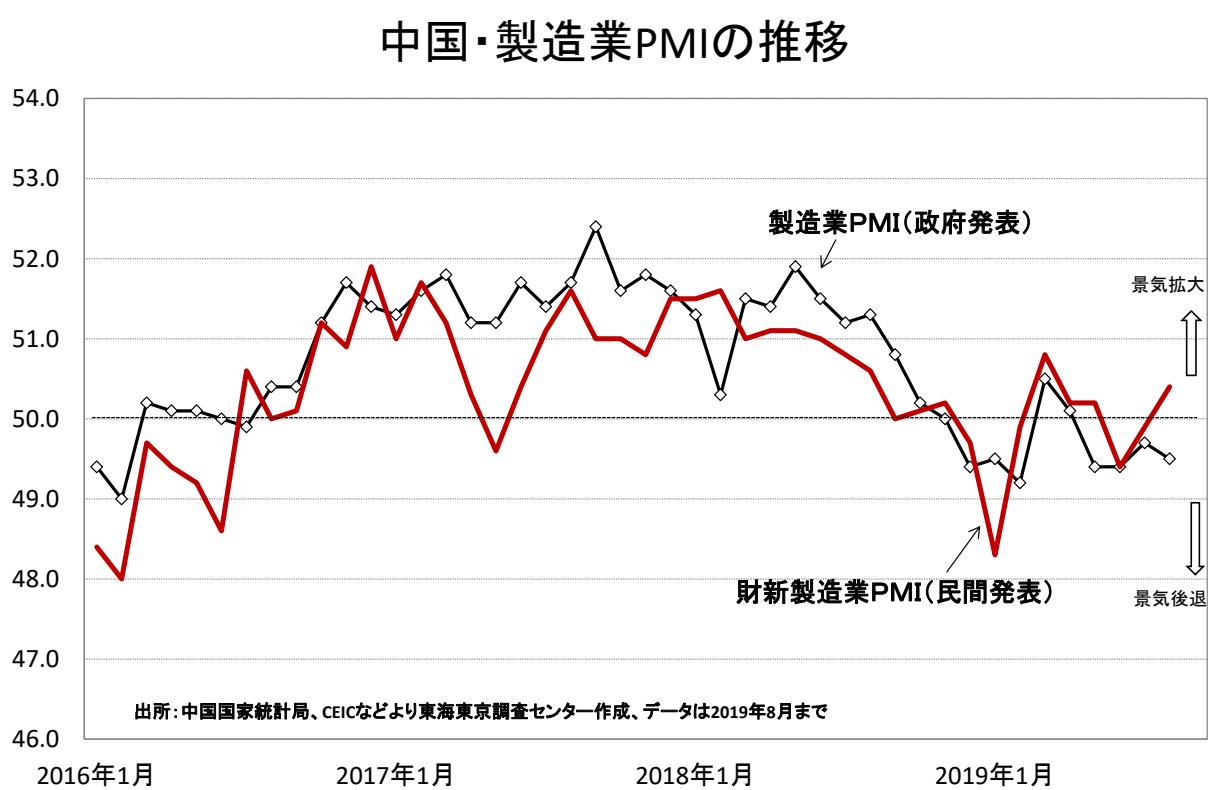
(図表 13)



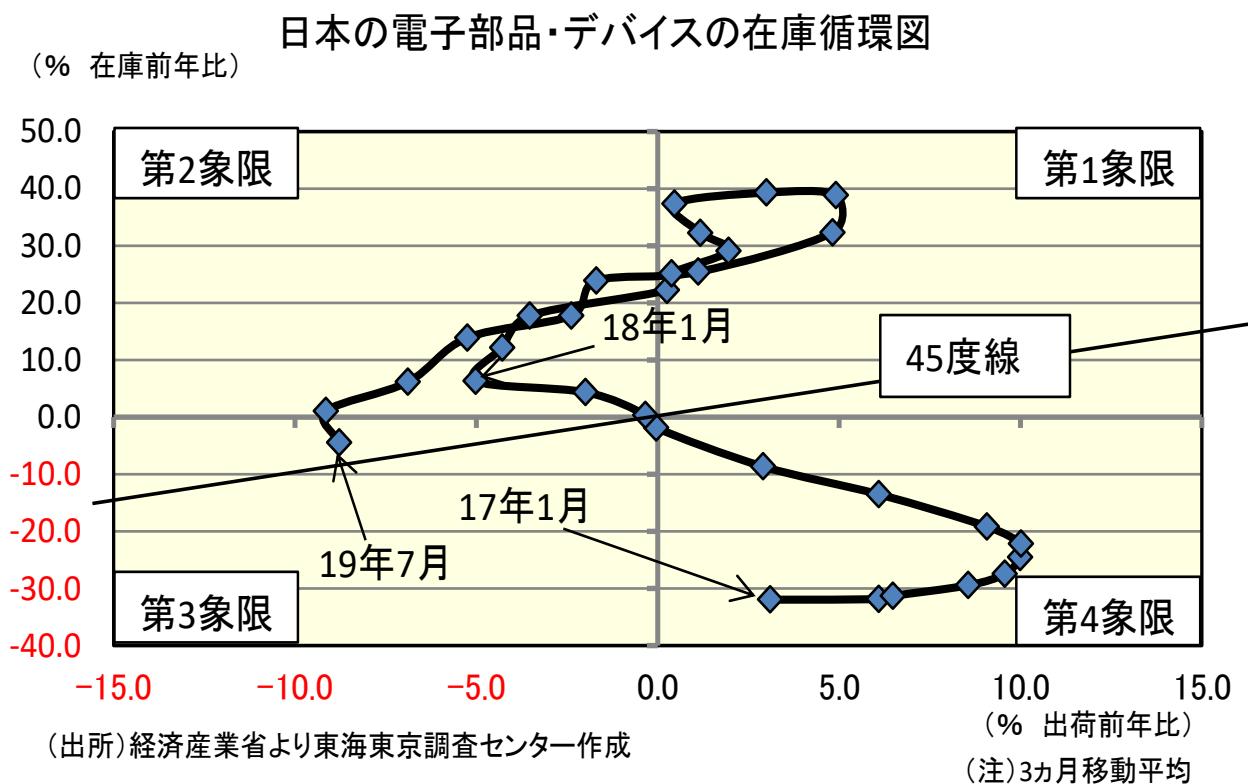
(図表 14)



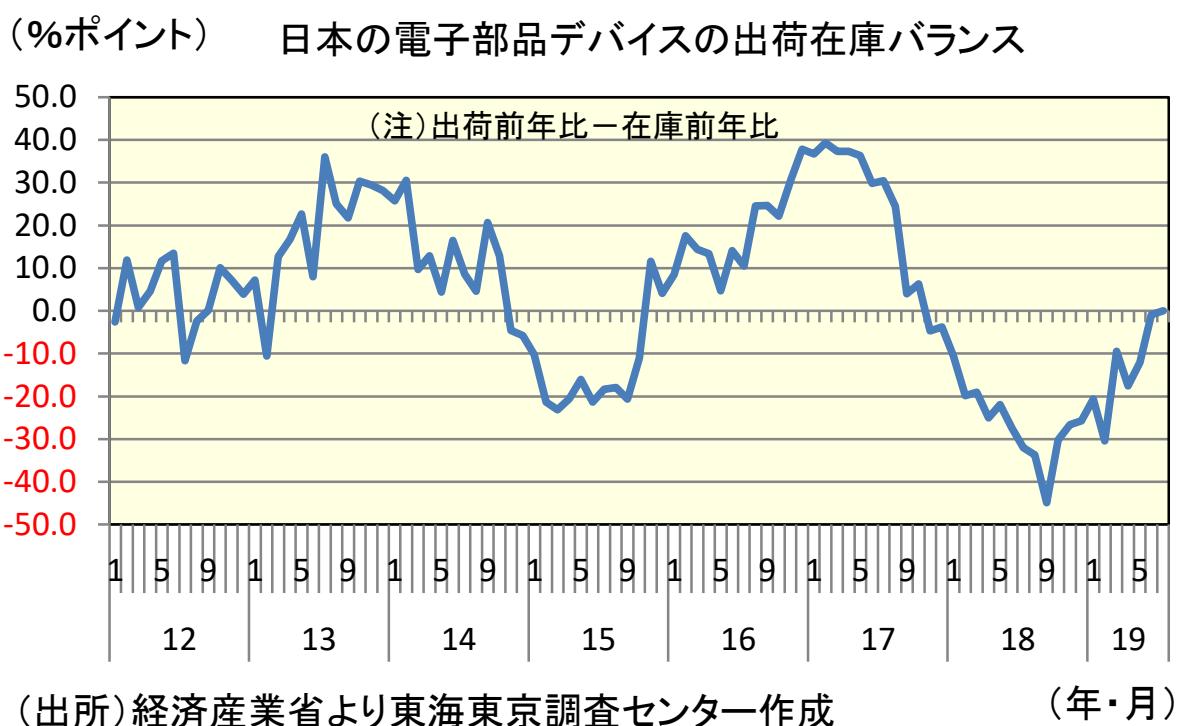
(図表 15)



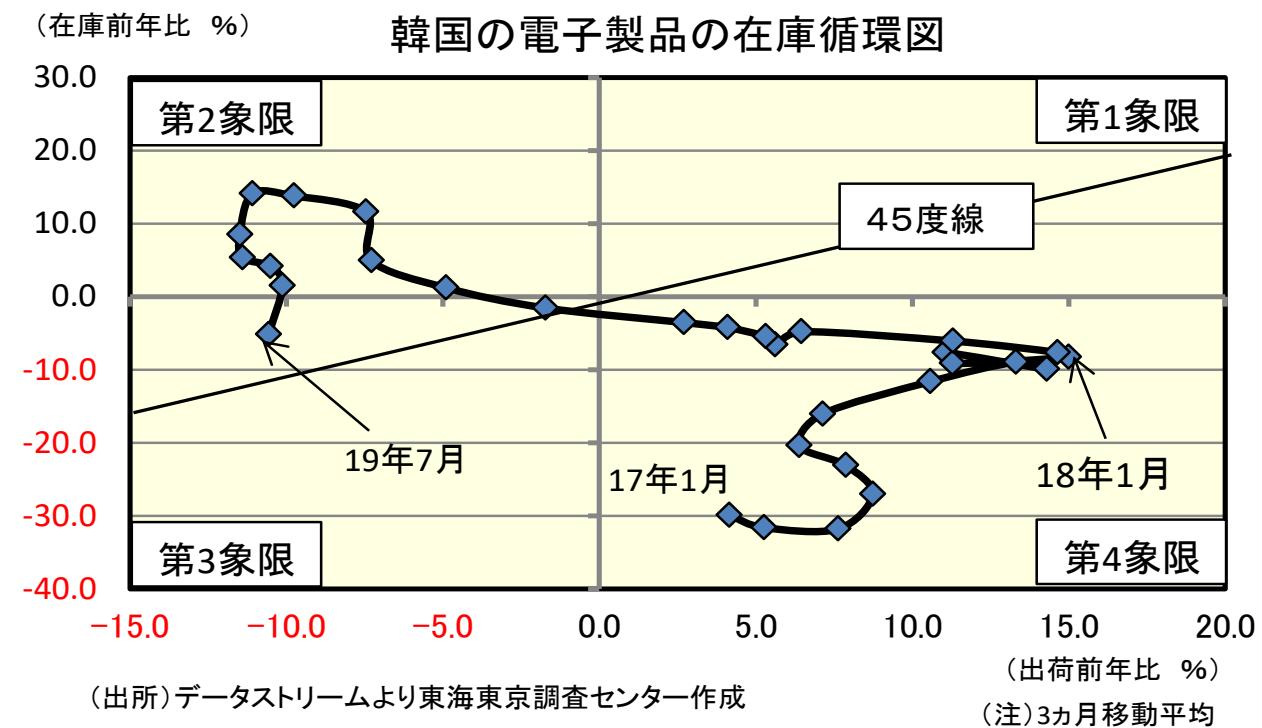
(図表 16)



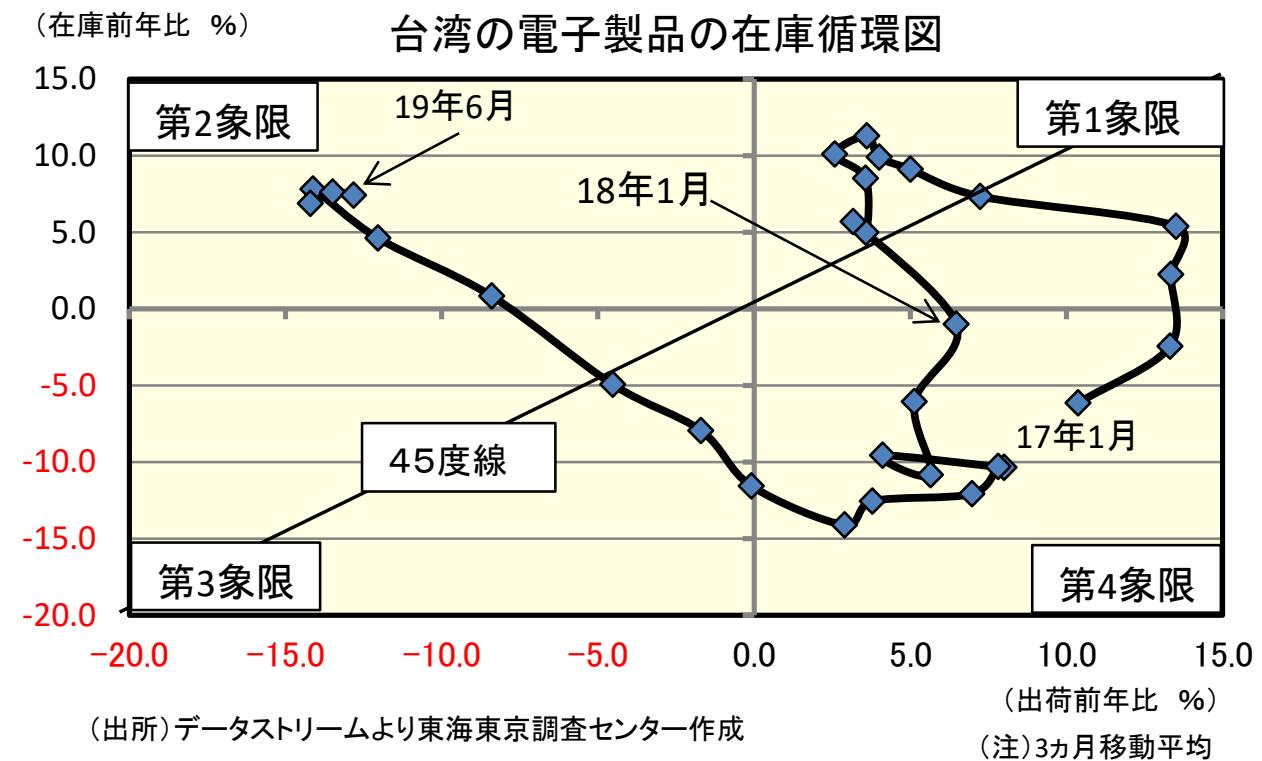
(図表 17)



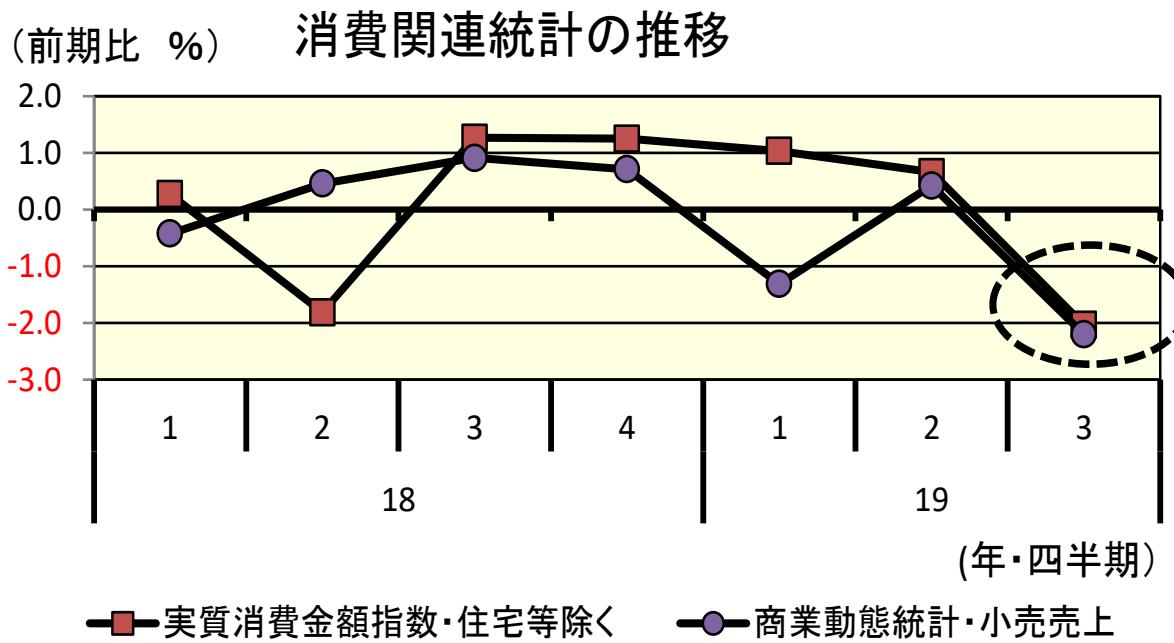
(図表 18)



(図表 19)



(図表 20)



(注)直近四半期は発表月の平均

(出所)総務省、経済産業省より東海東京調査センター作成

(図表 21)



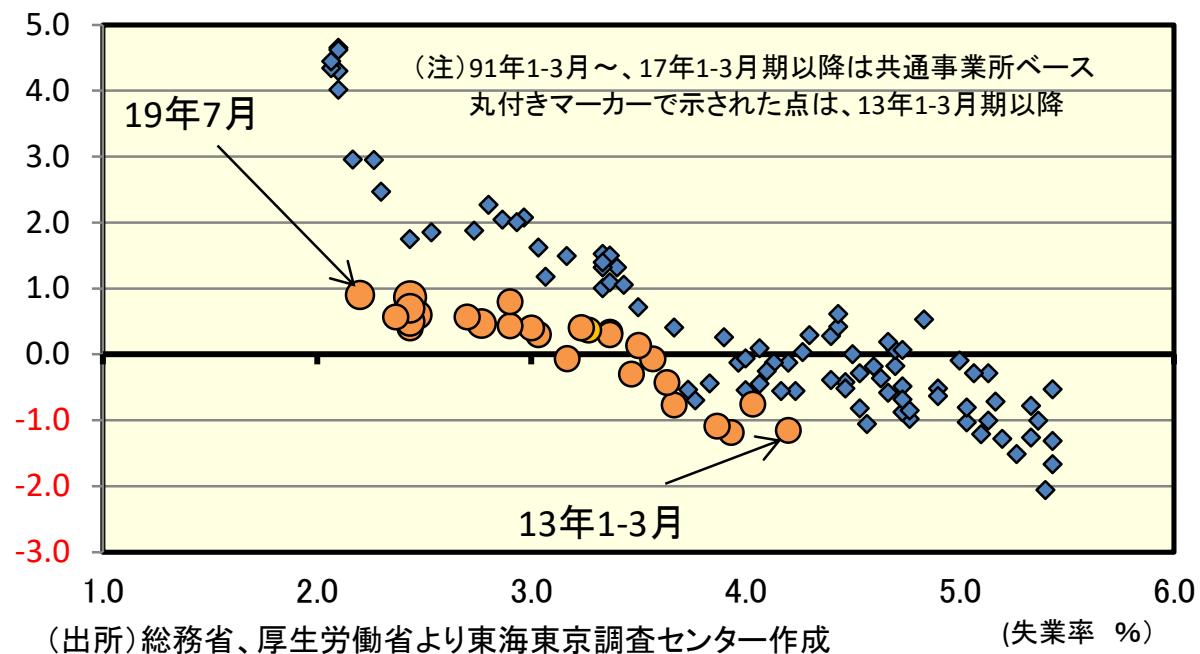
(注)月間販売台数の季調値を四半期毎に平均

(年)

(出所)日本自動車販売協会連合会より東海東京調査センター作成

(図表 22)

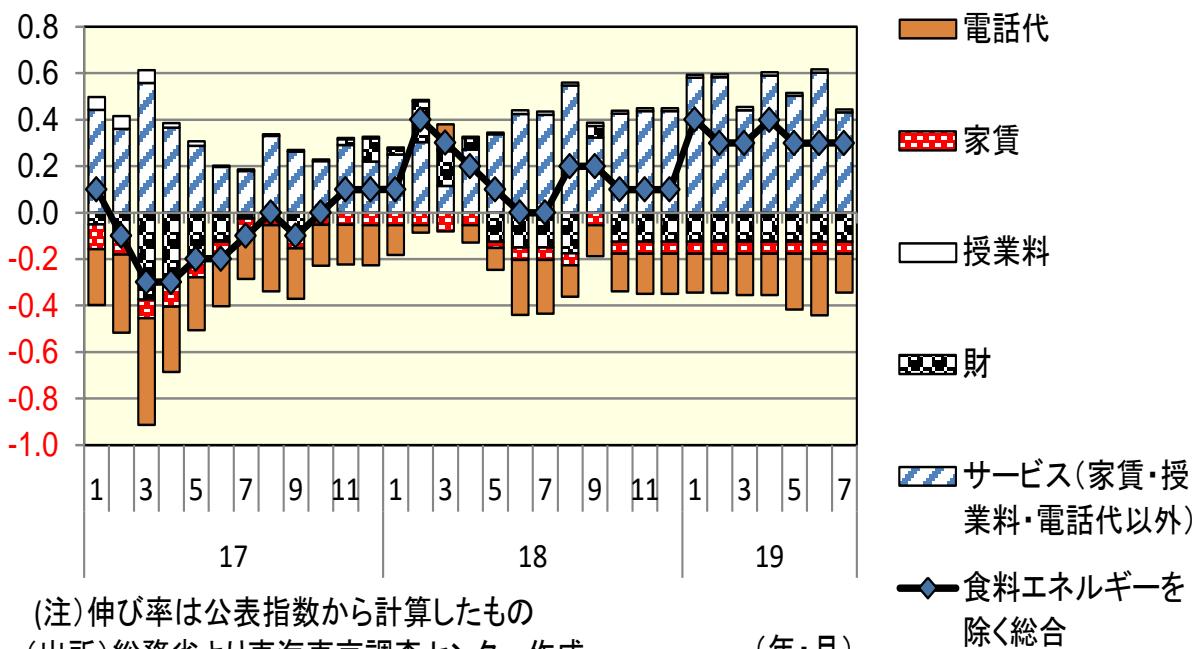
(所定内給与、前年比 %) 所定内給与でみたフィリップスカーブ



(図表 23)

全国の食料及びエネルギー除くCPIと内訳

(前年比 %)



東海東京調査センターからの注意事項

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【リスクについて】

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（上場有価証券等）の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご留意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

【手数料等諸費用について】

I. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)

委託手数料の上限は、約定代金の1.242%(税込)になります[消費税の税率が10%となる10月1日以降は1.2650%(税込)]。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.08%(税込)になります[同10月1日以降は1.1000%(税込)]。

※上記金額が2,700円(税込)に満たない場合には、2,700円(税込)になります[同10月1日以降は2,750円(税込)]。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.404%(税込))が掛ります[同10月1日以降は1.430%(税込)]。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。